



1 番
田中副武議員
(公明党)

認知症対策について

政府は、新しい認知症施策推進統合戦略「新オレンジプラン」をまとめた。

①認知症初期集中支援チームを平成30年度までに全市町村に配置するとしている。下呂市の増加率を見ると、早急に体制を整える必要があると感じるが

◆福祉部長

第6期介護保険事業計画は、①普及・啓発活動の推進②認知症支援サービスの充実を図るものです。平成30年4月実施を目前に、下呂市において唯一の認知症サポーター医を擁するせせらぎ病院の協力のもと、準備を始めました。設置については、前倒しも視野に入れながら取り組む予定です。②七つの柱の中に若年性認知症施策の強化が示されている。下呂市の現状について伺う。

◆福祉部長

若年性認知症とは、65歳未満で発症する認知症の総称です。地域包括支援センターでの相談活動により、早期発見、早期治療へとつ

なげていくとともに、認知症対策支援の充実を図っていきます。

空き家対策推進特別措置法について

全国的に問題となっている空き家に対して、情報収集や、撤去・指導・勧告などができる権限を自治体に付与した特措法。

①防災面からも、倒壊の危険がある家屋に対して、早急な対応の必要性を感じますが、考えを伺う。

◆建設部長

地域のみなさまからの情報も頂きながら、また特措法を有効に活用して、安全管理対策など適正な管理を講じていただくよう助言・指導を行っていきます。

②地方創生の人口減少対策で空き店舗・空き家にも家賃の補助を実施されています。タータンや新規就農者支援等定住化を促進できると考えられます。空き家の活用についての考えを伺う。

◆経営管理部長

現在、空き家の調査を実施しており、利用可能な空き家について、課題等を整理しながら、有効利用に繋げていきたいと考えています。



14 番
中野憲太郎議員

インバウンド最前線「台湾から観光客を呼び込め」

①下呂温泉の宿泊者状況（外国人宿泊者数の比率）

◆観光商工部長

外国人観光客の動向は、平成25年度の29,379人が、平成26年度には41,159人となり、11,790人、率にして40%の伸びを示しています。

②日本各地でインバウンドがヒートアップする中で、他の観光地に競り勝っていく考えは

◆観光商工部長

下呂温泉では、宿泊客の5%を目標としています。日本人のリピーターのお客様を大切にし、日本人の新たな顧客を開拓しながら、リピーターも多い台湾のお客様を大切にし、インバウンドも進めていくという、バランスのとれた誘客に努めたいと考えています。

③総合力（民と官）の連携が問われている

◆観光商工部長

飛騨地域三市一村、岐阜・下呂・郡上及び下呂・中津川の協議会

等の広域連携や岐阜県、中部運輸局などと連携しながら、より効果的な内容を実施していきます。

④JR東海高山線ワイドビューの増発、国道41号の整備状況

◆観光商工部長

JRに対しては期成同盟会等を通じての要望活動も、実現には結び付いていませんが、引き続き要望を重ねていきます。

◆建設部長

濃飛横断自動車道のインターから国道257号に接続する8.3km区間を最重要区間と位置付け、引き続き国に対し官民一体となって強く要望していきます。

庁舎・振興事務所整備の基本方針について

「最小限の経費で耐震化を確保する」という基本方針が示されたが、整備の在り方について

◆総務部長

整備工事に当たっては、現状の建物のコンクリート強度等を調査した上で、効果的な耐震補強と庁舎機能が維持できる必要な整備を図ります。平成31年度以降は、合併特例債という有利な財源が見込まれないことから、将来大規模な改修が予想されることを考慮し、現段階から可能な範囲で基金を積み立てます。



2 番
今井政良議員

農業（畜産）、林業の将来に向けた方向性について

◆ ① 支援策を含む市の方向性は

◆ 農林部長
新規就農者には、45歳までという年齢制限はありますが、国の新規就農給付金制度による支援策があります。また、農業研修者への支援として研修中の住宅や、農業指導士を講師とする研修施設の整備を、今年度中に整えます。畜産については研修や雇用の場の仲介を通じて新規就農者の誘導に努め、粘り強く課題を解決していきます。林業については「伐って使う」を促進するため、昨年度から地域材を一定量以上使用した木造住宅の新築に加えて、住宅や店舗の増改築に対しても費用の一部を助成する制度を、今年度は採択要件を緩和して実施しています。

◆ ② 後継者育成について

◆ 農林部長
今後「下呂」というネームバリューを前面に押し出して、移住者を含む新規就農者の誘導を、県

やJAなどと連携して進めます。林業は農業以上に厳しい状況にあります。益田清風高校へ林業関係の職場へのインターンシップや県立森林文化アカデミーなど、林業関係の専門学校や大学の情報提供もしたいと考えています。

◆ ③ 6次産業化への取り組みについて

◆ 農林部長
6次化に関する相談には、あくまでも本業をメインとして、確実な計画と確固たる本人の意思を見極めながら、相談に応じます。

少子高齢化に向けた支援策について

◆ 福祉部長
市の取り組みは

「下呂市子ども子育て支援事業計画」、「下呂市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」が平成27年度からスタートしました。これらの計画をベースにしながら各種施策に取り組んでいきます。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

誰もが必要な介護サービスを受けられるように

◆ ① 介護事業の安定的な継続性は市民の老後の安心を築く要です。民間任せの介護施設整備を見直し、下呂市の10年、15年先を見越した介護長期ビジョンを持つ必要があるのでは

◆ 福祉部長
介護保険事業については、民間の経営的ノウハウを生かし事業を運営することで介護サービスの安定的な提供につながっていくと考えています。今年度からの第6期介護保険事業計画は、中長期的なサービス給付を視野に入れた計画しています。

◆ ② 今回の介護報酬削減は、施設経営や居宅介護サービス事業の経営を圧迫し、介護サービス事業の安定性や継続性を脅かしています。当局は介護の現状をどのように認識されているのか。

◆ 福祉部長
介護報酬の改定により、利用料や保険料の負担は軽くなる半面、事業者の収入は減ります。事業継続が行えるよう情報提供、事業者と連携を取っていききたいと考えています。

◆ ③ 介護事業所の担い手不足は深刻です。地元での介護実習支援や返済不要の奨学金制度を早急に設ける必要があるのでは

◆ 福祉部長
介護福祉士の取得をめざし進学する者への奨学金制度を創設し、市内の事業所に勤務すれば返済を減免するといった方法なども今後検討をしていきます。

◆ ④ 中山間地域での訪問介護は、効率の悪さなどから経営的にも困難があります。市独自の支援が必要では

◆ 福祉部長
市の独自の支援制度による上乗せについては十分な検討が必要では

保育料の軽減見直しはされるのか。

第2子の保育料を全員半額にする保育料見直しは、何時されるのか。

◆ 市長
第2子の保育料について検討はしていますが、いつ結論を出すとは明言できません。